



現行プランの振り返り

- 広島県行政デジタル化推進アクションプラン
- 広島県DX加速プラン

令和7年11月

DX推進課

広島県DX加速プラン概要



目指す姿

県内の行政や民間事業者(以下、「各主体」という。)がDXを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指す。

- 各主体の目的の実現に向けては、組織内外で目的を共有・共感し実践意欲を向上させ、DXの取組に着手し、そこで得られた知見に基づいて次の実践へと繰り返しチャレンジができる環境を構築する必要がある。
- 行政として、自らがDXに取り組むとともに、県内の民間事業者が主導的な役割を担うべき取組については、より多くの民間事業者がDXに着手し試行錯誤できる状態に移行できるよう後押しし、地域の魅力を高める好循環を生み出していく。

3つの柱

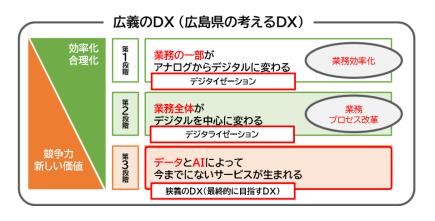
デジタル投資と人材確保・育成を促す好循環(エコシステム)を 生み出すためには、(柱1)デジタル投資の促進、(柱2)人 材育成の促進、(柱3)環境整備の3つの柱が重要。



本県が持続的に成長し、地域間競争で優位に立ち続けることで魅力を高め、 さらに成長する好循環を生み出す

DXの定義

デジタル技術を活用して、県民生活に関わるあらゆる 分野(仕事・暮らし、地域社会、行政)において、ビジネスモデル、オペレーション、組織文化などの在り方に変 革を起こすことによって、新たな価値を生み出し、県民の 暮らしを豊かにすること



デジタル投資の促進の振返り



- DXに取組んでいる事業者は増加しているが、従業員規模が小さくなるほど取り組んでいる割合が少なくなる傾向にある。
- ひろしまサンドボックスにおいて、広島県の新たな産業につながる価値創出が十分に出来ているとはいえず、試行錯誤や実証の場を 提供し、挑戦を促進する仕組みが継続して求められている。

取組	成果	課題
県内の民間事業 者による自律的な DXの実践の取 組を促す支援	 DX実践道場に40社が参加し、課題整理から取組の実践に至るまでを一気通貫で伴走支援することによって、モデル事例を創出した。県内外の様々なDXの取組を掲載した事例集や、自社の課題から解決策、活用が可能な補助金等の支援メニューを提示する「簡易診断ツール」を作成し、DXに着手できる環境を構築した。支援機関向け研修や支援者育成プログラムなどを開催し、支援機関の機能強化を図った。 ひろしまサンドボックスにおいて、県内外のプレーヤーによる地域課題等に対する新しいソリューションの開発実証・実装に向け、ソリューション提供者と県内企業・自治体等とのマッチングやソリューションの開発実証・実装に対する経費支援を実施。 ひろしまサンドボックスによる開発・実証件数(累計)目標R4:70件、R5:80件、R6:90件実績R4:85件R5:132件R6:168件 	 特に従業員規模が小さくなどほど取り組んでいる割合が少なくなる傾向にあり、小規模事業者がDXの取組に着手する必要がある。 イノベーション人材や企業の集積、AI分野の支援が不足しており、行政の支援体制の強化が必要。広島県の新たな産業につながる価値創出が十分に出来ているとはいえず、試行錯誤や実証の場を提供し、挑戦を促進する仕組みが継続して求められている。

人材の確保・育成の促進の振返り



- DXの必要性を感じていない層を中心にデジタル技術の有効性や利便性等について訴求していく必要がある。
- 企業の経営戦略等に基づいたリスキリングを通じ、業務効率化や新規事業の展開等に寄与する人材の育成が必要がある。

–	. _	
主な取組	成果	課題
組織全体 のデジタル リテラシー 向上	DXの必要性や考え方等について学ぶ機会や、具体的な実践事例から学ぶ機会の提供、リスキリング推進宣言企業を対象とした「ITパスポート取得支援補助金」(令和4~6年度)の実施や、「デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツ」(令和6年度~)の無償提供 DXの必要性を感じている企業の割合: R6:50.5%(参考 R5:56.4%) 県内におけるITパスポート合格者数(社会人): 目標 R6:1,000名 実績 R6:2,090名	 DXの必要性を感じていない層を中心にデジタル技術の有効性や利便性等について訴求していく必要 企業の経営戦略等に基づいたリスキリングを通じ、業務効率化や新規事業の展開等に寄与する人材の育成が必要 企業の持続的成長と従業員のキャリア形成・働きがい向上の双方を実現していくため、従業員のリスキリングの取組を評価・処遇の改善につなげることが不可欠である。
情報シス テム人材 の確保・育 成	「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、県内の受入企業の掘り起しや、大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストを支援 ・ プロフェッショナル人材の正規雇用人数(R4~R6累計) 目標:540人、実績:1,052人	新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感から採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き、兼業・副業を含む多様な就業形態による人材の集積を図っていく必要
大学等の 教育機関 と連携した 人材の育 成と定着	情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和5年度から県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度(「ひろしまDX人材育成奨学金」)を運用・貸付決定数 目標 R5:100人 R6:100人、実績 R5:100人 R6:93人・奨学金を借り受けて卒業した者の県内就職率 目標 R5:70% R6:70%、実績 R5:100% R6:68.2%	本制度の一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の 学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等さらなる県内定 着の促進に向けた取組を実施する必要

自律的な取組の実践を支える環境整備の振返り



- データを利活用した、民間事業者による新たなサービスの実装数はまだ少ない。県民等にとってより利用価値があるものとするためには、公開データを量・質ともに充実させる必要がある。
- デジタル化の進展により、今後も深刻化することが見込まれるサイバー空間の脅威の情勢を踏まえ、各種団体及び行政機関との連携強化に加え、サイバー犯罪の被害防止等に関する対策を推進する必要がある。

主な取組	成果	課題
データ利活用環境の整備	 DoboXにおいて、インフラや防災関連、カメラ情報、不動産関連データなどの一元化・オープンデータ化を進めるとともに、データを活用したアプリケーション等を募集・選考するコンテストの開催など、新たなサービス・付加価値の創出に向け取り組んだ。 実績データ件数124種類567データ(R7.8現在)、データ連携市町数19(R6年度末現在)、防災アプリが開発・運用 「広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」により県・市町の各種行政データの利活用が進んでいる。 	データを利活用した、民間事業者による新たなサービスの実装数はまだ少ない。県民等にとってより利用価値があるものとするためには、公開データを量・質ともに充実させる必要がある。
県民のデジタル 活用へのサポー ト	高齢者をはじめとするデジタル技術に不慣れな層への直接的な支援の需要が高まり、23市町全てでデジタル活用支援を目的とした講座が実施されており、年々開催数・受講可能人数が増加している。	デジタル利活用支援に関する講座を、居住地域や交通手段で格差が生まれない環境づくりを継続するとともに、スマホ教室に限らずマイナンバーカードでできる行政手続きの手順等を学ぶ機会も必要である。
安全・安心なデ ジタル活用環境 のサポート	官民連携によるサイバーセキュリティ対策を目的として、タイムリーな情報発信や定期的な情報共有会議を開催した。 R6:情報発信14件 情報共有会議3件	今後も深刻化することが見込まれるサイバー空間の脅威の情勢を 踏まえ、引き続き各種団体及び行政機関との連携強化に加え、 被害防止等に関する対策を推進する必要がある。

広島県行政デジタル化推進アクションプラン概要



最終ゴール

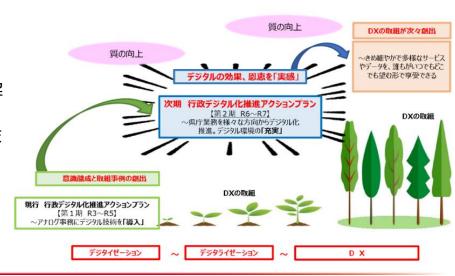
A I をはじめとするデジタル技術やデータを徹底的に活用することにより、職員は、業務を効率的に進めるとともに、 県民や事業者の皆様(以下、「県民の皆様」という。)一人ひとりのニーズにかなったきめ細かいサービスをスピーディに生み出すことができ、県民の皆様は、時間・場所の制約なく、リアルでもバーチャルな手段でも自らの望む時に望む形でサービスを享受することができている。

実現後の姿(イメージの例)

- ✓ 全ての行政手続がシームレスにデジタル化され、関係部署と連携が図られることにより、他部署で申請した情報をもとに、当該県民の皆様が必要とする他のサービスがプッシュ型で届き、その場で申請まで完結できている。
- ✓ 分析、予測や形式的判断等の業務にAIを積極的に活用するとともに、定型的な業務はRPAを使い処理することにより、作業を 効率化し、職員が県民サービス業務にシフトできている。
- ✓ 新たなデジタルツールの導入や、庁内システム間の効率的な連携などによって庁内業務の円滑化に加え、県民の皆様は、システム等を容易に操作ができ、スピーディに行政サービスを享受できている。

【令和6年2月改定】

- ・最終ゴールに向けてフェーズを引き上げるため、課題の発生局面ごとに、解決に向けた有効な取組を実施していけるよう、3つのプロジェクトを定めた。
- ・「デジタライゼーションやDXによりデジタルの恩恵を『実感』できる」レベルまで 到達するイメージを持ち取り組んでいる。
 - ①県民等が県に対して手続等を行う局面
 - ②県が実行・発信する局面
 - ③基盤となる県庁における環境



県民等が県に対して手続等を行う局面の振返り



到達目標として設定した水準を概ね達成できる見込みであるものの、プロセス全体のデジタル化や取組を庁内で拡大する必要がある。

主な取組	成果	課題
行政手続等 のオンライン 化の更なる 充実	✓ 手続添付書類等の簡素化 主要107手続を中心に「申請のための申請」等を行っている手続を洗い出したうえで、その 一部でデジタル技術を活用した県内部連携フローモデルを構築し、これをモデルケースとして 以降の取組拡大につなげることにより、一部の手続きで業務フローの見直し、納税証明書の 提出不要など、申請者の負担軽減が図られている。 【目標 R7:デジタル一気通貫手続数 15手続き】 【実績 R6:3手続(納税証明書省略等)改善済み。12手続着手済み。】	✓ 業務のフローや添付書類の必要性などの見直しの事例が生まれており、他の手続きに横展開して効果の拡大を図る必要がある。
電子申請等 手続における U I・U X の改善等	✓ オンライン申請の使いやすさ向上 電子申請システムの入力しやすさの追求、外部サイトとの連携や、A I チャットボットの精度向上など、手続がより簡単で使いやすくするための継続的な改善により、申請システム利用者の満足度も向上している。 【目標 R7:利用者満足度70%】 【実績 R6:利用者満足度80%】	✓ UI・UXの更なる向上とともに、県民が自分に とって必要な申請手続きなどをHP等で確認して 申請するのではなく、対象者へ通知(プッシュ) することで情報提供していく形態への変換に向 けて検討する必要がある。

県が実行・発信する局面の振返り



到達目標として設定した水準を概ね達成できる見込みであるものの、プロセス全体のデジタル化や取組を庁内で拡大する必要がある。

主な取組	成果	課題
業務プロセス 全体のデジタ ル化等による 手続のスムー ズ処理	✓ 手続処理の効率化、時間短縮 処理件数や処理工数の多い主要107手続を中心に、ワークフローの整理、見直しなどにより、 プロセス全体を一気通貫でデジタル処理するモデルを構築し、以降の取組拡大につなげる。 【目標 R7:主要107手続等からモデルとして15手続】 【実績 R6:2手続(RPA活用によるシステムへのデータ取込)改善済み。12手続着手済み。】	✓ 手続の多くが、途中までデジタルで結局紙が 必要など、「デジタル一気通貫」が進んでおら ず、他の手続きに横展開して効果の拡大を 図る必要がある。
県保有データの積極的な活用、民間への公開	✓ 活用しやすいデータの充実 県の保有データについて、棚卸等を継続的に実施することなどにより、公開可能なデータの質、 量を充実させ、データの活用促進を図る。 【目標 R7:データサイト活用状況ダウンロード数/月33,000回(1,300 データ)】 【実績 R6:164,000回(1,148 データ)】	✓ 県民等にとってより利用価値があるものとする ためには、公開データを量・質ともに充実させ る必要がある。

基盤となる県庁における環境の振返り



人材育成については、DXShipひろしまの取組を中心に目標を達成する見込みであるが、業務を理解した上で情報職と連携しながら能動的に県庁のDXを推進する人材を育成する必要がある。

主な取組	成果	課題
デジタルを活 用できる人 材の育成	✓ 情報システム人材の育成 「DXShipひろしま」による確保が進むとともに、育成においては、県と市町の枠を超えたジョブローテーションのほか、専門知識・スキル向上のための集合研修やEラーニング等を実施。併せて独自の給与制度の導入によりモチベーション向上を図っている。 【目標 R7まで:応用情報技術者試験等の合格者 75%】 【実績 R6まで:50%】 ✓ 職員の研修受講 情報職以外の職員がデジタル技術を利活用する上で求められる基礎的な知識が学べるよう、 I Tパスポートレベルの動画等を県庁内全職員に対し配信している。 【目標 R7まで:受講延累計4,000人】 【実績 R6まで:約5,000人】	 ✓ 民間への研修派遣を含めたキャリアパス・ジョブローテーションの確立など職員の個々に応じたスキルアップの方向性の明確化、職場において若手を育成・指導できる情報職の育成 ✓ 業務を理解した上で、情報職と連携しながら、各事業課のBPRやDX、データ利活用等を能動的に推進する人材を育成

基盤となる県庁における環境の振返り



庁内情報システムの全体最適化に向け、新たなデジタル技術の普及に対応しつつ、情報部門の関与の在り方を検討する必要がある。

主な取組	成果	課題
システムガバ ナンスの確立	 ✓ 具体的方針の作成 システム連携の在り方や、U I・U X に関する技術、セキュリティ面の具体的な方針を示し、それを踏まえ、庁内情報システムの構築等を支援 【目標 R7まで:庁内情報システムの全体最適化に向けた方針の策定】 【実績 R6まで:策定済】 ✓ 情報部門が構築から関与 基幹系システムや大規模システムなどの次期更改にあたって、現状の課題の洗い出しを行う段階から情報部門が伴走型で支援を実施 【目標 R7まで:デジタル部門で関与したシステム数 5 件】 【実績 R6まで:基幹系システムを中心に構築段階から支援を実施】 	 ✓ 基幹系システムや大規模システム以外の庁内情報システムについても、UI・UXに関する技術やセキュリティ面等での支援の強化を図るため、情報部門がどのように関与するか検討する必要がある。 ✓ 生成AIの急速な普及を踏まえ、更なる生成AIの利活用にあたってリスクが最小限となるよう、ルールや留意点等の整理が必要である。
情報システム のセキュリティ の強化		✓ 外部Webサイトの脆弱性診断を定期的に 実施し、セキュリティを確保 ✓ 職員の情報セキュリティに関するリテラシーの 向上